

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2018（平成 30）年度事業計画

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで

1：2018年度事業計画（概要）

本会は、「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」という目的を掲げ、地雷・小型武器・子ども兵といった3つの「紛争・平和構築」に関連する課題領域を中心に、現場での支援活動（事業）と、国内での平和教育・政策提言を両軸に、課題解決を目指して諸活動を展開してきた。

国内外において、事業を進める中で、改めて確信するのは、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指すには、テラ・ルネッサンスが掲げる、「人々の自立、地域の自治を促進するための支援」、「ないものを満たす支援だけではなく、課題を抱えた人々や地域にあるものを活かし、伸ばす支援」という本会独自の支援哲学に基づいて、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと、そして、課題の原因とその解決策について、先進国の市民社会での啓発活動を合わせて実施していくことが、さらに求められているということだ。

その中において、海外事業（アジア事業）では、カンボジアにおいて、引き続き、地雷埋設地域、もしくは地雷除去後の地域で、地域住民のレジリエンス（様々な困難にしなやかに適応していく力）向上を目指して、多種多様な生計手段を確保できるように、農業技術や家畜飼育についての必要な知識、技術講習や、コミュニティづくりに支援を継続実施していく。

海外事業（アフリカ事業）では、ウガンダ共和国国内での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」を重点項目とし、実施していく。また、元子ども兵社会復帰支援を継続していく。ブルンジ共和国では、養蜂、洋裁、ヘアドレッシングの技術支援を通して、収入向上のためのプロジェクトを開始する。コンゴ民主共和国では、元子ども兵を中心とした紛争被害者の自立支援を継続して実施する。

国内事業では、大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援事業）において、講習会を通じた受益者の技術向上、生きがいづくり。受益者のプロジェクトへのオーナーシップの醸成、別法人化に向けた地元人財の確保を重点項目とし、事業を実施していく。

また、本会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組みについて、あわせて、本会が大切にしている上述の支援哲学や目指す目的などを、市民社会にわかりやすく伝えることが本会の重要な責務である。そのために、アウェアネス・レイジング（啓発）において、職員・インターンによる各種企業・団体への講師派遣や、各種イベント・ワークショップへの出展、めぐるプロジェクト（リサイクルによる寄付）などを実施する。

パブリック・リレーションズ（広報・ファンドレイジング）においては、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するために、紙媒体を活用した活動報告書の制作に加え、オンラインでの広報、ふるさと納税の仕組みを使った財源確保、支援者サービスの充実化といった広報活動・ファンドレイジング（資金調達）を実施する。

加えて、武器貿易条約の履行状況をモニタリングすることを中心とした政策提言活動も実施する。

最後に、組織基盤整備として、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む一方で、会費・寄付金収入、物品販売・講演料などの事業収入によって、さらなる自己財源の拡大を図る。あわせて、ふるさと納税等を活用した資金調達、地方での平和教育の展開をねらい、佐賀事務所の活動を活性化させていく。また、適宜、職員・インターンへの研修を実施し、本会事業をより円滑に、また発展的に展開する人材育成を図る。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの 2 カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

カンボジアでの地雷＆不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、カンボジア、ラオスでの地雷＆不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

アジア（1）			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア北西部地雷埋設地域	2018 年 4 月-2019 年 3 月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者約 160 名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体 MAG の機械（ボブキャット）チームへの運営費の提供。		
期待される成果	(1) 地雷原に生えている灌木の除去が機械チームによってなされ、地雷探知犬チームによって 330,000 m ² の土地の地雷が撤去される。 (2) 任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を 100%安全に除去し破壊する。 (3) 男性、女性、子ども 160 名の村人が生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。		

アジア（2）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
バタンバン州カムリエン郡、バヴェル郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、障害者	ロカブス村 152 世帯（731 名） プレア・プット村貧困層約 54 世帯（幼稚園周辺コミュニティ 24 世帯＋小学校の裏のコミュニティ 30 世帯） サムロン・チェイ村：貧困層 39 世帯（約 150 名）
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	【収入向上支援】ロカブス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育の専門家の能力を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。定期市の開催、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源を確保の		

	<p>ための支援を実施する。特に養豚の技術訓練による専門家の育成と村人たちへの技術訓練、家畜銀行による貸し出しを実施する。プレア・プット村、サムロン・チェイ村でも、ロカブス村をモデルとし、貧困層を対象に家庭菜園の他、農業技術訓練による多様な収入源を確保する支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】ロカブス村、プレア・プット村、ブオ・ソクリアチ村、サムロン・チェイ村で、小学校の環境整備と勉強の遅れている子どもたちへ補習授業を実施する。またプレア・プット村の幼稚園では、小学校の授業とともに給食の提供を実施し、村人たちが働きに行く間も子どもたちが教育を受けられるようにする。</p>
期待される成果	<p>(1) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、コミュニティ・レジリエンスを向上させる。</p> <p>(2) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。</p> <p>(3) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、基礎教育を普及できる。</p>

アジア（3）			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
バタンバン州カムリエン郡	通年	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約 100 家族+5 世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行の設立、家庭菜園の推進、水の確保支援とともに環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関するワークショップの実施。		
主な成果	<p>(1) カウンターパート団体、バタンバン州農林水産局と現地 NGO の CRDNASE に障害者への支援体制が構築される。</p> <p>(2) 障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。</p> <p>(3) 障害者とその家族の出費の大部分を占める食費が削減される。</p> <p>(4) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低 2 つ以上確保される。</p>		

アジア（4）			
<p>産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動</p> <p>ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した” farm miel” プロジェクト</p>			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
シエンクアン県ペック郡	2018 年 4 月-2019 年 3 月	不発弾汚染地域に生活する住民	67 家族
事業の目的	不発弾汚染地域でも安全に活動ができ、森林を保全し、自然と共生しながら、直接的な森林利用の代替となる自然資源を活用した産業を確立する。		
事業の内容	第 1 年度に、各団体の連携体制や活動拠点の整備を実施後、ラオスのシエ		

	<p>ソクアン県ベック郡ムアン村とボンカム村の2集落を対象として、新しい養蜂技術の導入や商品化した蜂蜜のパイロット販売など、スタートアップ支援を図る。第2年度は、持続的な代替産業に向けた仕組みづくりとして、持続的な養蜂を目指した養蜂組合の結成や環境教育のワークショップを開催し、森林保全や環境に配慮した持続可能な商品開発の知見を深める。</p>
主な成果	<p>シエンクアン県ベック郡ムアン村とボンカム村において、養蜂が森林の直接利用の代替産業として確立する。成果目標として、1年目は1箱あたり5kgから6kg、2年目は7kgへとハチミツの収量増加を目指す。養蜂従事者世帯数は、1年目10世帯、2年目5世帯増加で、既存養蜂世帯と合わせ、45世帯にまで増加させる。養蜂組合を設立し、環境教育により全養蜂世帯数の6割以上が環境への理解度を向上させる。</p>

アジア（5）			
ラオス不発弾汚染地域一村一品商品開発を通じたコミュニティ・レジリエンス向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
シエンクアン県ノンハット郡	2018年10月- 2019年3月	不発弾汚染地域に生活する住民、不発弾被害者を含む障害者	不発弾被害者を含む障害者約10名、不発弾汚染地域の村人100家族
事業の目的	コミュニティ・レジリエンスの向上：コミュニティ内で生活する人々が、彼らに内在する能力を最大限に発揮し、コミュニティが直面する困難にうまく対処する能力を向上させることで、逆境を乗り越えられる。		
事業の内容	コミュニティ開発センターを建設し、不発弾被害者を含む障害者に特産物であるスモモやモモの加工製品化訓練と販売支援を実施することで、環境を保護し、持続的に収入が得られるコミュニティ・ビジネスを設立する。		
主な成果	<p>(1) 受益者は農業技術やスモモ製品を製造する技術を得ることができる。</p> <p>(2) 蜂蜜とスモモ製品の製造、輸送システムが構築される。</p> <p>(3) 製品のブランド化の構築と販売システムが構築される。</p> <p>(4) コミュニティのメンバー間に、脆弱な状況における外的なリスクへの注意が喚起される。</p> <p>(5) 生産者協同組合（コミュニティ・ビジネス）が組織化され、運営・管理システムが発展させられる。</p> <p>(6) 製品の販売先が確保される。</p>		

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

子ども兵や、孤児など紛争の被害を受けた人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

【重点項目】

ウガンダ北部での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」を本年度の重点項目とする。

アフリカ（１）			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	2005 年～2020 年 （今年度 2018 年 4 月～2019 年 3 月）	元子ども兵及びその家族・最貧困層住民	元子ども兵 31 名とその受け入れ家族・及び貧困層 31 名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。		
期待される成果	(1) 能力向上の訓練期間中、受益者の元子ども兵及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、元子ども兵が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 (2) 受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を身につける。 (3) 受益者が地域住民との相互扶助（助け合い）の活動に参加できる状況になる。 (4) 受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ（２）			
不法小型武器問題啓発プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、カンパラ市	2005 年～2020 年 （今年度 2018 年 5 月～6 月）	ウガンダの一般市民	—
事業の目的	不法小型武器の流通・拡散がコミュニティに及ぼす悪影響について一般市民の意識が向上すること。		

事業の内容	国際不法小型武器問題行動週間に合わせて、現地 NGO(ウガンダ小型武器行動ネットワーク)を通して不法小型武器問題の啓発イベントの開催を支援し一般市民に同問題について考える機会を提供する。
期待される成果	不法小型武器の拡散が地域やコミュニティに及ぼす悪影響について市民の意識が向上すること。

アフリカ（3）			
南スーダン難民居住区における PSNs に対するオーダーメイド型人道支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、アジュマニ県、南スーダン難民居住区	2018 年 4 月～2019 年 3 月	南スーダン難民	150 世帯 (約 900 名)
事業の目的	対象世帯それぞれの状況と特性に応じて必要な物資またはサービスを供与することで、対象者が BHN を満たすこと。		
事業の内容	PSNs を対象として、個別のニーズに応じたモノとサービスを供与し、それにより短期的に対象者の衣（医）・食・住、子どもの初等教育など人間としての基本的ニーズを満たすための活動を実施する。食料や医療など他の援助機関が配給している援助物資との重複を避け、PSNs に行き届いていないモノとサービスをオーダーメイド型支援により供与していく。 ※ PSNs (Persons with Special Needs) 特別なニーズを持った人々／最も脆弱な状況に置かれている人々		
期待される成果	PSNs の状況に応じたきめ細かいニーズが把握され、それを満たすために必要なモノとサービスが適切なタイミングで受益者に供与される。		

アフリカ（4）			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国アジュマニ県	通年	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民 40 名 及びホストコミュニティ住民 40 名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に、自立支援のため洋裁、木工大工、ビジネス運営の職業訓練を実施し、収入向上支援を行う。		
主な成果	(1)BHN 支援：受益者が、職業訓練に専念できるよう訓練期間中の裨益世帯の BHN（人間の基本的ニーズ）を満たす。 (2)能力向上支援：受益者が、洋裁/木工大工の職業訓練を受け、必要な技		

	術・知識を身につける。 (3)収入向上支援：受益者が、洋裁/木工大工の店舗を構えて開業し、収入を得る。
--	--

アフリカ（５）			
ウガンダ北部における農業・畜産支援による貧困削減事業に係る後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国、グル県	2018年4月～2019年3月	貧困層	約300世帯（＊以下内訳） Aグループ：酪農支援、野菜栽培支援、及び稲作支援：47世帯 Bグループ：稲作支援、及び家畜銀行支援対象：50世帯 Cグループ：稲作支援対象：200世帯
事業の目的	<p>Aグループ：グル市近郊の2副郡の小規模農家47名（世帯代表者）が酪農研修を修了し、2017年度内に配置される予定の乳牛を飼育することで、泌乳量を高め、牛乳販売の収入増加を達成する。生産された牛乳が収入に直結し、ローン返済に充当されるようにモニタリングを徹底する。野菜栽培支援、稲作支援を通して、副収入を得られるようになり、ローン返済に向けた貯蓄を増やし、収入源の多様化ができるようになる。</p> <p>Bグループ：また、より社会的に困難な50世帯が、酪農よりハードルの低い家畜銀行を通して、養鶏に取り組む。</p> <p>Cグループ：さらに、酪農・家畜銀行よりもハードルが低く、多くの人数に裨益を広げるため、10つのVSLAに所属する計300名が貯蓄貸付活動強化研修や稲作支援を受ける。稲作による収入向上を達成し、VSLA全体のレジリエンス強化に努め、債務不履行の拡大防止に努める。</p>		
事業の内容	<p>以下に必要な資機材の提供、技術支援を行う上での後方支援を実施する。</p> <p>①飼育：乳牛飼育、搾乳開始、野菜栽培支援、稲作支援</p> <p>②生産：牛乳の搾乳開始、牛乳の取り扱い研修</p> <p>③返済：ローン元本返済開始、パイロット事業終了</p> <p>④モニター：モニタリング、ローン返済強化、プロジェクト総括会議</p>		
期待される成果	<p>①飼育：乳牛飼育、搾乳開始、野菜栽培支援、稲作支援 研修により農家が乳牛マネジメントを行い生産量を高めていくように促す。乳牛導入後に必要な牧草地造成や飼料の保存を徹底する。野菜栽培研修、稲作支援を通して、農家の作物栽培からの収入増加を促す。</p> <p>②生産：牛乳の搾乳開始、牛乳の取り扱い研修 牛乳の生産・販売量をモニタリングを通して情報収集する。牛乳の衛生管理等に問題が生じないようにフォローアップ研修を行う。</p> <p>③返済：ローン元本返済開始、パイロット事業終了 元本返済開始時期からモニタリングを強化し返済状況を確認する。</p> <p>④モニター：モニタリング、ローン返済強化、プロジェクト総括会議 総括会議を行い、打ち出された方向性に基づいて、モニタリング期間の活動を実施する。</p>		

アフリカ（6）			
コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワメントプロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2018年4月～2019年3月	紛争被害者	直接受益者：234名
事業の目的	元子ども兵及び紛争被害者がエンパワメントされ、BHN（人間としての基本的なニーズ）を満たして生活できるようになること。		
事業の内容	対象地域において、①緊急時の食料や医療物資などの支援活動、②自給食料を生産するための農業支援、農場運営支援、③収入を得るための職業訓練、及び、職業訓練後の小規模ビジネスの立ち上げ支援、④個別カウンセリングなどの心理社会支援を実施する。		
期待される成果	①基本的ニーズを満たすための物資支援を通して、受益者の健康が維持されること。 ②受益者（主に女性の紛争被害者）が自給食料を確保することができる。 ③受益者（主に元子ども兵及び女性の紛争被害者）が収入向上の手段を得ることができる。 ④受益者（主に性的暴力を受けた女性）の心理社会的な負担が軽減される。		

アフリカ（7）			
コンゴ東部南キブ州における元子ども兵および孤児への教育支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2018年4月～2019年3月	元子ども兵及び孤児	直接受益者：250名
事業の目的	紛争下で暮らす孤児や元子ども兵たちへ初等教育の機会を提供すること。		
事業の内容	250名の孤児と元子ども兵に対し、学費及び、小学校に通うために必要な文房具、制服などを提供するとともに、対象者の受け入れ家族へ初等教育の必要性についての理解を促す。		

期待される成果	対象者全員が小学校での教育を受けることができること、及び、受け入れ家族の初等教育の必要性について意識を向上すること。
---------	--

アフリカ（８）			
コンゴ東部南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2018年4月～2019年3月	元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯	直接受益者：15世帯 約90名 間接受益者：地元の小学生約2000名
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児の受け入れ家族が収入源を確保し、子どもの徴兵を予防すること		
事業の内容	対象世帯の状況（ベースライン）を調査した上で、それぞれが生活を再建するために必要な課題を抽出し、家畜の提供や飼育技術の研修、また小規模ビジネスの指導を行っていく。加えて、孤児や元子ども兵が通い始めた小学校5校を対象に、教科書の提供や施設の修繕などの運営を支援していく。（現状、対象地域の公立小学校では政府からの予算がほとんど与えられず、生徒が使用する教科書もなく、簡易の建物で地元の人々や子どもの保護者からの資金で運営している状況にある）		
期待される成果	対象者である孤児や元子ども兵の受け入れ家族が、自立的に衣食住を満たして生活し、持続的に子どもたちが初等教育を受けられる家庭環境を作ること。また、小学校の教育の質及び、運営状況が改善されること。		

アフリカ（９）			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国南キブ州、ウビラ行政区、イタラ区域	2018年4月～2019年3月	紛争の影響を受けた脆弱層（紛争被害女性、最貧困層）	250世帯（約1500名）
事業の目的	生産者協同組合を通じた乳製品の販売が促進され、対象者の生計が向上すること		

事業の内容	昨年度のプロジェク（紛争の影響を受けた脆弱層に対する社会経済的統合促進プロジェクト～乳製品のバリューチェーンの構築・強化及び協同組合組織化支援～）により設立された協同組合のメンバーを対象に、乳製品の販売を促進するための、生産技術の補完研修および、必要な設備の整備、資材の供与を行う。また、組合の管理方法についての研修を行う。
期待される成果	生産者協同組合を通して取引される乳製品の販売量が増加し、それにより対象者の生計が向上すること。また、協同組合の安定的な運営管理がなされるようになること。

アフリカ（10）			
カサイ中央州における脆弱層への生計向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国カサイ中央州、カナンガ市及び、ディバヤ行政区	2018年6月～2019年3月	紛争の影響を受けた脆弱層（紛争被害女性、最貧困層）	300世帯（約1800名）
事業の目的	紛争の影響を受けた女性および若年層の生計が向上する		
事業の内容	対象者への簡易仕事を提供し、その賃金の半額を貯蓄することを促進し、各自が小規模ビジネスを始める資金を確保する。その上で、対象者が貯蓄した資金と同額を上乗せした資金を元手に、各対象者（または各グループ）の生計向上計画を立て、収入向上支援を行う。		
期待される成果	対象者に一定期間の雇用機会を提供すること。また、対象者が小規模ビジネスを開始するための資金の一部を自主努力により貯蓄し、何かしらの生計向上活動を開始すること。そして、収入向上支援により、対象者が持続的に収入を得る機会を得ること。		

アフリカ（11）			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVIs）世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2018年4月～2021年3月（今年度は2018年4月～2019年3月）	社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）	40世帯（約200名）
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的二		

	ーズを満たした生活ができる環境を整えること。
事業の内容	対象地域において、養蜂・洋裁・ヘアドレッシングの技術支援・収入向上支援を行う。その間、訓練に集中できるよう、生活支援と状況に応じた個別カウンセリングも行う。また、自治体（郡）をパートナーとし、社会的弱者支援の拠点の整備や共同でのモニタリングの実施を通して、自治体職員の社会的弱者支援に対する意識の向上、及び、自治体の社会保障の取り組みをバックアップしていく。
期待される成果	(1) 対象者が収入を得るために必要な技術と知識を習得する。 (2) 社会的弱者世帯が、自らの力で収入を得られるようになる。 (3) 社会的弱者のソーシャルキャピタルが増大する。 (4) 自治体（主に郡）の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向上する

アフリカ（12）			
ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティーレジリエンス向上プロジェクト フェーズ2～生産者協同組合の基盤整備支援～			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2018年4月～2019年3月	紛争被害者及び最貧困層住民	約600名（内訳：①紛争被害者及び最貧困層住民98名及びその同居家族約500名）
事業の目的	対象地域において生産者協同組合を設立した紛争被害者及び最貧困層が組合運営の能力を向上し、自律的に収入を確保し、財政基盤を整えること。		
事業の内容	2015～2018年まで実施した、ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティーレジリエンス向上プロジェクトのフォローアッププロジェクトとして、生産者協同組合の組織運営能力の強化、共同貯蓄グループの活動支援、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネスによる収入向上支援を行う。		
期待される成果	(1) 生産者協同組合のルールに従って、組合が適切に運営される状態になること (2) 生産者協同組合内に共同貯蓄グループが形成され、貯蓄と小規模投資の習慣が根付くこと (3) 養蜂・窯業・農作物の一次加工技術により安定した組織運営の財源が確保されること		

2-3：大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援）

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から7年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、3年後に迫る別法人化を進めるための基盤整備に注力する。

【重点項目】

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。
- ・別法人化に向けた地元採用人材(パート職員)の育成。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	通年	東日本大震災の被災地域の女性	35 名
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刺し子の制作と販売。 ・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催。 		

2-4：アウェアネス・レイジング

（啓発：めぐるプロジェクト、物販、イベント、スタディツアー）

【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性を理解・共感いただくためにさまざまな機会、仕組みを設け、啓発を行う。

【重点項目】

めぐるプロジェクト、物品販売

啓発（1）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 5,500,000 円 (2) 20,000 件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイールの回収の呼びかけを行い、協力者を募るとともに、換金額を増やすことで事業の円滑な運営に寄与する。		

啓発（2）			
イベント			

活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) イベント回数	(1) 15 回以上
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	主催、参画イベントを積極的に進め、啓発に努める。イベントごとの目標設定、取組後は評価を行い、次回開催への参考にする。		

啓発（3）			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 3,700,000 円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		
活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売とコーヒー取り扱い店舗拡大を軸に進めていく。強化。お中元、お歳暮のギフトセットの販売の展開と、昨年度末に発売した鬼丸の書籍のさらなる販売を通し、収益化を目指す。		

啓発（4）			
スタディツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
ウガンダ	2018 年 8 月	参加者数	10 名
カンボジア	2019 年 2 月	参加者数	10 名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通し、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	ウガンダ、カンボジアの 2 回のスタディツアーを実施する。		

2-5：アドボカシー（政策提言）

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、武器移転に関連する政策提言活動に注力する。

【重点項目】

武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャンネルを通じて、発信する。

政策提言
政策提言

活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際会議開催国	2018年4月～2019年3月（武器貿易条約締約国会議 2018年8月予定）	武器移転関連の情報発信数または提言回数	20回以上
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、武器移転に関連する情報発信、イベント開催、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。		

2-6：パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）

【方針】

テラ・ルネッサンスの活動目的に必要な事業（①現場支援／②啓発／③政策提言）を実施するため、適切な広報活動を実施し、その主たる成果として必要な資金が安定的に確保されている状態を達成することにより、活動目的である「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」へ寄与する。

【重点項目】

支援者サービスの体系化、オンラインマーケティング、多様なファンドレイジングの実施

パブリック・リレーションズ（1）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの他言語化運用ほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者の既存支援者ならびに新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による組織への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実現する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえて、ブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用し、コンテンツマーケティングを意識したオンライン広報に注力する。また、海外からの資金調達を見越したSNSの他言語化運用にも取り組む。		

パブリック・リレーションズ（2）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) 会費収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 82,000,000 円 (2) 46,000,000 円 (3) 26,700,000 円 (4) 126,250,000 円
事業の目的	支援いただくあらゆる個人・団体を、組織の活動目的に則した社会変革のパ		

	ートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（個人の定額会費収入）をはじめ、法人サポーター（企業の定額寄付収入）の強化を主軸とし、ふるさと納税や海外助成金の獲得などに注力した多様なファンドレイジングに取り組む。
事業の内容	ステークホルダーピラミッドの策定において、対象となる支援者へ適切なコミュニケーションを実施し、支援獲得の効率化に取り組む。寄付について、個人の場合は、従来の寄付に加え、ふるさと納税や遺贈、海外からの寄付を推進。法人の場合は、営業プラン（寄付、講演、協賛など）の強化により寄付収入はじめ、その他の収入向上へ貢献する。また、会費についてはオンラインマーケティングの強化により、安定的なファンクラブ会員の獲得および、管理工数の削減を実施する。

2-7：佐賀事務所における事業について

【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」という設立目的（ビジョン）を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンドレイジング事業と、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開する。

【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演

パブリック・リレーションズ（１）			
ふるさと納税事業(GCF 作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄付額 (2) 返礼品数	(1) 10,000,000 円 (2) 50 品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得をおこなうと同時に、新規支援者の拡大を実現する。		
事業の内容	返礼品数、種類の拡大、GCF でのプロジェクト掲載を行う。加えて、Facebook 広告などを活用し、新規の支援者層を拡大する。		

パブリック・リレーションズ（２）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) FC 会員化口数	(1) 180 名 (2) 24 口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供し、FC 会員拡大を実現する。		
事業の内容	月次で「テラ・カフェ in 佐賀」を開催する。佐賀事務所スタッフが基本講演を担当する。		

パブリック・リレーションズ（３）			
講演			

活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 18 回 (2) 1,000 人 (3) 180,000 円
事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献を開始、もしくは向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
事業の内容	佐賀県を中心とした北部九州にて、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。		

パブリック・リレーションズ（４）			
ファンドレイジングセミナー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	未定(3 回)	(1) ー	(1) ー
事業の目的	佐賀県にて、佐賀県に在籍している NPO 団体に対して、ファンドレイジングに関するセミナーを行い、佐賀県全体のファンドレイジング能力向上を図る。佐賀県からの依頼事業。		
事業の内容	佐賀県にて、佐賀県に在籍している NPO 団体に対して、ファンドレイジングに関するセミナーを行う。全3回。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

1. 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

活動・組織のさらなる発展を見据えて、組織運営に関する諸規定の整備・改善を図る。また、事業実施地や、当会を取り巻く社会的・経済的情勢の変化に速やかに対応するため、引き続き、理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

2. 事業実施のスピードアップ

海外事業部では地域別、国内事業部では事業別に、チーム制を導入し、チームマネージャーを中心としたPDCAサイクル（施策の計画・実施・評価・改善）を実施してきた。2018年度は、さらに、チームマネージャーを中心に、事業実施における意思決定、実施のスピードを上げる。また、各チームで蓄積した情報や経験の共有を積極的に行い、チーム間の連携（シナジー）を高め、事業の生み出す価値（インパクト）の最大化、最良化を目指す。

3. 職員、インターンの意識・能力向上（キャパシティビルディング）

職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、本会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターンの能力向上を図る。

【組織図】＊組織図は以下の通りである。

